

世界のマイナンバー

新型コロナウイルスに係る緊急給付金を契機に、マイナンバー制度に注目が集まっているが、日本ではマイナンバーカードの普及率が26.3%（3月1日現在）に留まるなど、生活に浸透しているとは言い難い。

行政のデジタル化の必要性が改めて認識される中、マイナンバーが果たす役割と意義、今後の見通しなどに触れながら、世界各国のマイナンバー制度を紹介する。〔(一財)自治体国際化協会ソウル事務所〕

1

マイナンバーの現状と今後の展開

内閣府大臣官房番号制度担当室 元参事官補佐 鈴川 文

マイナンバーが果たす役割と意義

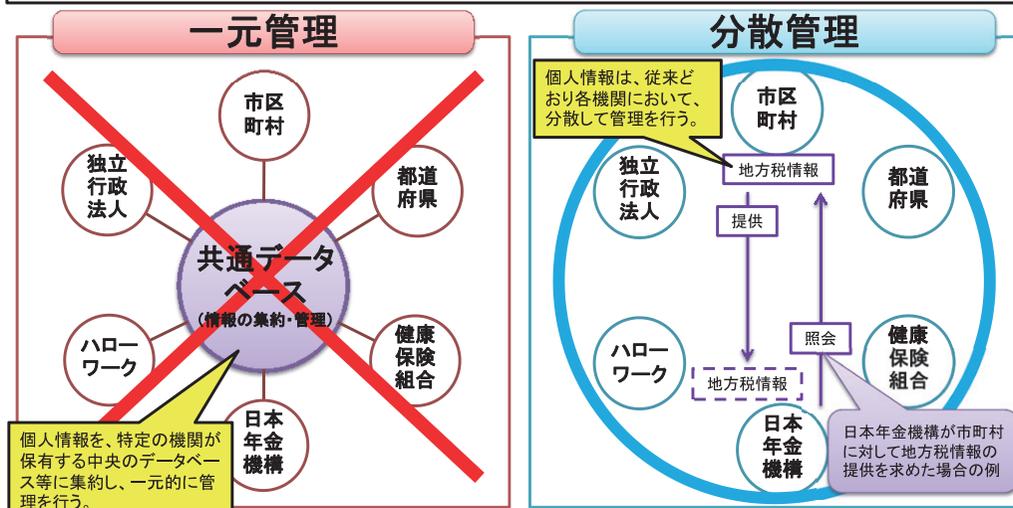
2015年10月に施行されたマイナンバー制度は、行政の効率化を図り、国民の利便性を高め、公平公正な社会を実現するための社会基盤として導入された。

マイナンバー制度は、個人番号（以下「マイナンバー」）

の利用、マイナンバーカード、マイナポータルの3つの仕組みでできている。

マイナンバーは、外国人住民も含む日本国内の全住民に付番される12桁の番号であり、これにより、複数の機関が管理している個人の情報が同一人の情報であることの確認を行うことができる。

- ✕ マイナンバー制度が導入されることで、各行政機関等が保有している個人情報を**特定の機関に集約**し、その集約した個人情報を各行政機関が閲覧することができる『**一元管理**』の方法をとるもの**ではない**。
- マイナンバー制度が導入されても、従来どおり個人情報は**各行政機関等が保有**し、他の機関の個人情報が必要となった場合には、マイナンバー法別表第二で定められるものに限り、情報提供ネットワークシステムを使用して、情報の照会・提供を行うことができる『**分散管理**』の方法をとるものである。



マイナンバー制度における個人情報の管理（分散管理）

マイナンバーは社会保障、税、災害対策の分野のうち、法律または条例で定められた行政手続でのみ使用される。マイナンバーによって個人が特定しやすくなるので、早く正確な事務処理が可能になり、処理時間が短縮される。また、行政機関などの間で情報のやり取りを直接行うので、各種手続きの際に住民が行政機関などから取り寄せて提出する必要があった住民票の写しや課税証明書などの添付書類の提出が不要になり、負担が軽減されている。現在、約 2,300 の手続きで添付書類の提出が不要になっている。

マイナンバー制度は、個人情報をもつ一つの共通のデータベースで管理する仕組みではない。個人情報は制度導入前と同様に各行政機関などがそれぞれ分散して管理しており、ほかの機関が保有する個人情報が必要になったときには、専用のネットワークシステムを使って情報のやり取りをする。この情報のやり取りの仕組みを「情報連携」と呼んでおり、マイナンバー制度の特徴の一つである。

マイナンバーカードの今後の利用範囲拡大の見通し

マイナンバーカードは、マイナンバーの通知後に、本人の申請により交付される顔写真付きのプラスチック製の IC カードである。券面に氏名、住所、生年月日、性別、

マイナンバーと本人の顔写真などが記載されており、マイナンバーの本人確認（番号の確認と身元の確認）を 1 枚で行うことができる。携帯電話の契約やライブ会場への入場時など、対面で本人確認が必要な場面における公的な本人確認書類としても活用できる。

また、IC チップに搭載された電子証明書を利用して、コンビニにおける住民票の写しなどの各種証明書の取得や、オンラインでの行政手続や確定申告（e-Tax）も便利に行うことができる。電子証明書はマイナンバーを使っていないため、民間企業でも利用が可能であり、証券口座の開設やオンラインでの住宅ローン契約締結などの際の電子証明書を利用した電子申請、職員証としての利用など、民間サービスにおいても活用が広がっている。

今後、マイナンバーカードの利用範囲はさらに拡大していく。2021 年 3 月からは健康保険証としての利用が開始された。マイナンバーカードの電子証明書を利用し、医療機関などの受付に設置されている顔認証付きカードリーダーによる本人確認を通じて医療保険資格の確認を行うものである。

さらに、2022 年度中のスマートフォンへのカード機能の搭載や、2024 年度末までの運転免許証との一体化についても検討が進められている。

おもて 公的な本人確認書類として活用できる



なりすましはできません。
顔写真入りのため、対面での悪用は困難です。

うら オンラインでの行政手続や確定申告も便利に行うことができる



マイナンバーを見られても、個人情報は盗まれません。
マイナンバーを利用するには、顔写真付き本人確認書類などでの本人確認があるため、悪用は困難です。

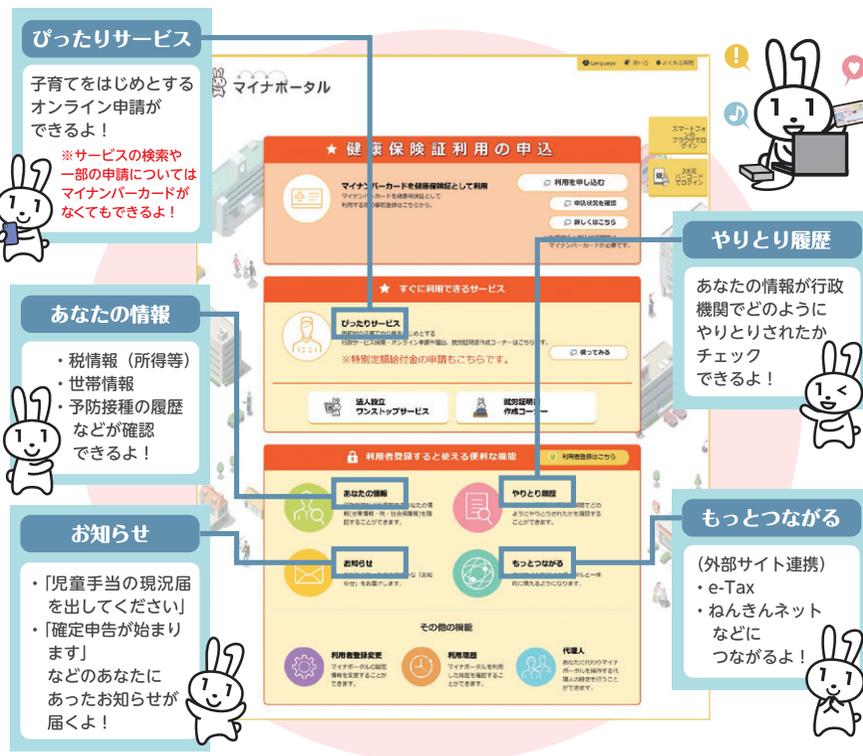
オンラインの利用には電子証明書を使います。マイナンバーは使われません。

プライバシー性の高い個人情報が入っていません。

ICチップ部分には、税や年金などの個人情報は記載されません。2021年3月から健康保険証として使えるようになっても、特定健診情報や薬剤情報などがICチップに入ることはありません。

万全のセキュリティ対策

- 紛失・盗難の場合は、24時間365日体制で一時利用停止が可能
- アプリ毎に暗証番号を設定し、一定回数間違えると機能がロック
- 不正に情報を読みだそうとすると、ICチップが壊れる仕組み



マイナポータルでできること

マイナポータルについて

マイナポータルは、政府が運営するオンラインサービスで、子育てをはじめとする行政手続のオンライン申請、行政機関などが保有する自分の情報（税情報、世帯情報、予防接種履歴等）や行政機関での情報のやりとりの確認ができる。マイナポータルの利用には一部サービスを除き、本人確認のためマイナンバーカードが必要である。今後、特定健診情報や薬剤情報、医療費情報が確認できるようになるなど、閲覧できる情報を拡大していく。また、より簡単に入力でき、かつ、分かりやすい画面になるよう、デザイン・機能などを一新する予定である。

マイナンバーカード普及に向けた自治体の取り組み

マイナンバーカードの交付率は全国で約 26.3 % (2021 年 3 月 1 日時点、以下同) であるが、交付率の高い上位 5 市では 40 % を超えている。交付率の高い自治体の特徴として、カード取得促進のインセンティブ付与や住民が申請しやすい環境を積極的に創設していることが挙げられる。

石川県加賀市 (交付率市別全国 1 位 60.0 %) では、

マイナンバーカードを保有・取得する市民を対象に、地域で使える 5,000 円相当の商品券を配布した。

宮崎県都城市 (交付率市別全国 2 位 53.2 %) では、企業、公民館・商業施設などでの出張申請補助 (自治体職員が庁舎外に赴き、マイナンバーカードの申請を受け付ける方式) を全国に先駆けて実施したほか、自治体ポイントや電子母子手帳サービスなどカード利便性向上の取り組みを数多く実施している。

また、兵庫県三田市 (交付率市別全国 4 位 41.8 %) では、カード申請時に住民が庁舎へ来庁し、後日、郵送でカードを受け取る「申請時来庁方式」や、庁舎ロビーでの申請サポートや休日開庁の回数増加、平日の交付時間延長などにより、住民が申請しやすい環境の整備にも取り組んでいる。

おわりに

マイナンバー制度は、デジタル社会の基盤となる制度である。マイナンバーの活用による行政手続の効率化、マイナンバーカードやマイナポータルで利用できるサービスの拡充を進め、国民の利便性の向上に向けて、更なる発展を目指していくこととしている。

2

CPR —デンマークのマイナンバー制度

aTree ニールセン 北村朋子

デンマークの市民登録システム「CPR」とは

CPRとは、デンマーク語でDet Centrale Personregister（デ・セントラール・パソンレジスタ、通称シーピーエア）の略で、市民登録システムのことである。日本で言うところの、マイナンバー制度にあたる。

デンマークの登録ナンバーは、1968年の市民登録法によって導入され、デンマークで生まれた人は出産をサポートした担当助産師が登録してくれる。また、デンマークで3か月以上（EU、EEA、スイスから来た人は6か月以上）働く人もCPRナンバーを申請しなければならない。

CPRナンバーは、生年月日プラス4桁の数字、合計10桁からなる。登録内容は、社会保障番号、氏名、住所、かかりつけ医、婚姻状況、出生登録地、市民権、親族、権限、職業、国教会の所属関係、参政権、所属自治体、死亡の情報など、多岐にわたる。この内容は常にアップデートされ、CPR登録内容へのアクセスは、CPR法によって、公共機関や一部民間企業などにも条件付きで許可されている。

CPRがないと何も始まらない！

デンマークで実感するのは、CPRナンバーを持っていないと、はっきり言って何も始まらない、ということだ。それくらい、私たちの市民生活のあらゆる場面に組み込まれ、密着している。

まず、行政サービス、特に福祉や医療に関してはCPRなしでは受け付けてもらえない。また、銀行口座の開設、賃貸物件の契約、就職、起業、融資を受ける時、電力会社やガス会社、携帯電話の事業者を変える時、そしてデンマークでは合法であるカジノなどギャンブルに参加する時にも、CPRナンバーを申告する必要がある。

日常生活では、行政サービスや医療サービスを受ける時が、最も頻繁にCPRナンバーを利用する機会だろう。

例えば、かかりつけ医に連絡する時は、電話でもオン



健康カードのサンプル。居住自治体、かかりつけ医の連絡先、自分の氏名、住所とCPRナンバーが記載されている。今年、スマートフォンのアプリも登場予定。

ラインでもまずCPRナンバーを聞かれる。また、実際に診療所に行ってもまずは、日本の健康保険証のような「健康カード」を読み込んで受付する。このカードには、CPRナンバーが登録されている。今年、健康カード自体も現在のプラスチック製からデジタルに移行する予定だ。

病院での入院治療を受ける際にも、常にこの番号がカギになる。入院手続き、治療開始時、手術開始時も、本人の氏名とこのCPRが本人自身に確認され、照合されてから始まる。検査する血液などを入れる容器にも、手術を受ける時に手首に巻くアームバンドにも、CPRナンバーが記されている。

行政サービスを受ける時も同様で、ほとんどがオンラインで済ませられるようにIT化、デジタル化が進んでいる。行政から紙の通知が郵送されてくることはまずなく、各人が持つ「デジタルポスト」にメールが届くようになっており、そのメールを見たり、やり取りをする際にもCPRナンバーは必須である。

コロナ禍でも生きるCPRのシステム

新型コロナウイルス感染症の広がりの影響を受け、デンマーク国内でも昨年以降、この原稿を書いている2月上旬まで、2度のロックダウンを経験している。デンマークではコロナのPCR検査も各地で無料で実施さ

Log ind med NemID



Du kan bestille tid her, hvis du [ikke har NemID](#), eller [hvis dit barn er under 2 år](#).

Velkommen til coronaprover.dk

Alle borgere på 2 år og derover kan benytte det åbne testtilbud om at bestille tid til test for COVID-19 i TestCenter Danmark. Du kan bestille tid ved at logge ind med dit NemID.

Vi har samlet de vigtigste informationer om COVID-19 test, som du kan læse mere om i "Spørgsmål og svar". Du finder bl.a. svar på, hvordan du bestiller tid og hvor du kan se dit prøvesvar.

[Se Spørgsmål og svar](#)

Vigtig information

Behandling af dine personoplysninger ved virustest

Hvis du skal virustestes, fordi du har været i nær kontakt med en, der er smittet, eller fordi du vil gøre brug af tilbuddet til alle borgere i Danmark, der er fyldt 2 år, om at blive virustestet, behandler Statens Serum Institut en række personoplysninger om dig.

Det betyder bl.a., at restmaterialet fra de positive virustest gemmes i Danmarks Nationale Biobank med henblik på forskning. Du har dog mulighed for at beslutte, at materialet skal destrueres eller at det ikke må bruges til forskning. Det kan du gøre, ved at tilmelde dig Vævsanvendelsesregistret. Se hvordan, og læs mere om, hvordan Statens Serum Institut behandler dine personoplysninger her:

- [Information om behandling af dine personoplysninger \(PDF\)](#)

コロナ検査の予約ページ。左側の枠の中に、ユーザーIDとパスワードを入れる欄がある。この2つの情報を入れてクリックすると、次にスマートフォンでの認証を確認するボタンが現れる2段階認証システム。多くの人がユーザーIDにCPRナンバーを使用。

れており、日にもよるが、一日に15万人弱の人たちが検査を受けている。検査場は予約が必要な所と不要な所に分かれるが、どちらの場合も、CPRナンバーがあることで、迅速な検査と検査結果の通知が可能となっている。

例えば、予約なしで検査を受ける場合は、希望する検査場へ出向き、前述の健康カードを提示して登録し検査を受ける。登録から検査まで2~3分で完了する。その後、検査結果は“MinSundhed (My Healthの意)”という国のヘルスケアサービスと市民、医療従事者をつなぐスマートフォンのアプリに72時間以内に送信され、確認することができる。このアプリにログインするにも、CPRナンバーは必須である。

私自身もこれまでに7回ほど検査を受けているが、検査自体も結果の取得も毎回迅速に行われて、ストレスはほとんどない。また、万が一陽性であることが判明しても、その後の対応の仕方などもアプリに表示されるので戸惑うこともない。



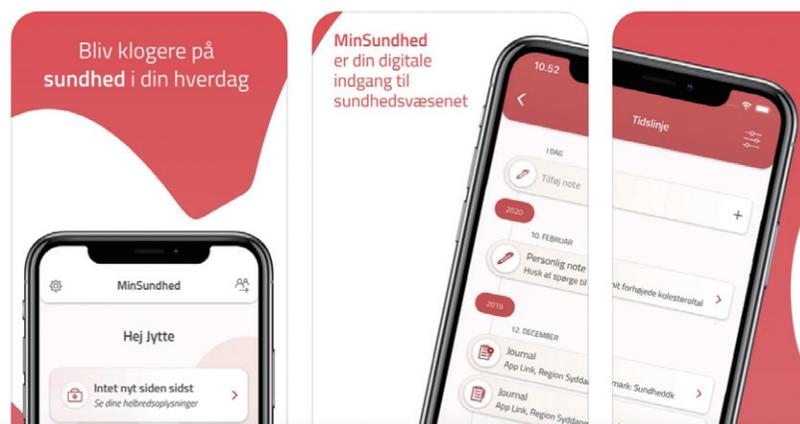
MinSundhed 12+

sundhed.dk - Den fælles offentlige sundhedsportal

★★★★★ 5.0 • 1 Rating

Free

Screenshots [iPhone](#) [iPad](#)



コロナ検査の結果や自分の受診、投薬記録などを知ることができる“MinSundhed (MyHealth)”アプリ。これを使うにもCPRナンバーが必要。

また、ロックダウンに対応するために用意された、企業や個人事業主のための経済補償金のオンライン申請にもCPRナンバーは欠かせない。経済補償の仕組みと申

請窓口もビジネスと国や行政を結ぶ Virk.dk というサイトに一括され、ここから情報取得と申請がワンストップでできるようになっている。申請に CPR ナンバーや事業者登録ナンバー“CVR”が必要になるが、こうしたナンバーで経営状況や納税状況なども管理されているため、不正申請をすることは難しい。また、こうしたナンバー制度があることで、申請も 5~10 分ほどで完了する。そして、支払いも迅速で、私が申請した時は、最初の申請時は補償金の振り込みまで 3 週間ほどかかったものの、次の時は申請後 3 日で振り込まれた。

市民登録システムが機能するためには

そもそも、デンマークでの国民登録制度は 1924 年に始まったのだが、その理由は第一次世界大戦後の配給制度の管理を徹底するため、信頼のおける人口登録を確立する必要があったことや、地方自治体の業務が拡大して、財政管理上、税務処理や歳入管理の必要に迫られたことにある。

だが、小さな自治体などの中にはこの業務が困難なところも出てきたため、中央政府で国民登録を専門に扱う機関をつくることになり、今に至る。現在は、社会・内務省内に管理事務所がある。

古くから特有の戸籍制度が続いている日本では、2015 年よりマイナンバー制度が導入された。しかし、マイナンバーカードの普及率は 2020 年 12 月現在で 24 %にとどまる。内閣府の 2018 年 10 月の世論調査から見えるのは、個人情報漏洩のリスクへの懸念や、日常生活とマイナンバーとの紐付けが取得の必要性を感じるほどではないことなどが普及へのハードルになっているということである。

日本で大きく遅れをとっている IT・デジタル化社会の移行への大きなカギのひとつは、マイナンバーの普及であろう。しかし、そのためには個人情報がいかり守られると市民が確信できる制度設計が必要で、その運用者への信頼度の高さ、ひいてはそれを活用する国や行政と国民の間での信頼関係が構築されていることが不可欠になる。また、こうしたマイナンバー制度が社会インフラのひとつとして国民と国双方にメリットが実感できるものとなること、また、それが正しく理解されることも重要であろう。

デンマークでも、常に個人情報漏洩のリスクや懸念は

あるものの、それらに対してできる限りの透明性を持って対応策を講じている。

まずは法律で CPR に登録された個人情報へのアクセスについて、誰がどのような条件で可能かを明文化していること。CPR に登録されている個人情報の項目のほか、国や行政、民間企業の誰が自分の個人情報にアクセス権を持っているか、その理由を閲覧できるようになっている。異議申し立ても可能であるし、何らかの事情で住所や個人情報を秘密にしておく必要がある場合、その措置を取ることももちろん可能だ。

また、nemID (Easy ID) という、国民一人ひとりに発行される一回限定の ID 番号や、スマートフォンなどで個人のみが一度だけ使用可能な認証システムを使用し、CPR ナンバーと 2 段階認証にして、不正使用を防ぐ仕組みも多くのオンライン申請で使用されている。

そのほか、メディアも個人情報漏洩については官民分野双方において目を光らせており、不審な動きがあればすぐに報道して政府に確認を求めている。

日本でも、まずは国と国民との信頼関係をより良い形で築くことから始める必要がある。

日本でのマイナンバーカードの利用にあたっては、セキュリティ上の理由から、4 種類もの暗証番号を設定する必要があるとのこと。4 つのうちの 3 つは同じ暗証番号を設定することが可能のようだが、それならなぜ 2 種類にしないのだろうか？ 4 種類もの暗証番号を設定し、覚えておくことは多くの人にとって、マイナンバーカード取得へのハードルになりはしないか？

上でも述べたが、デンマークでは CPR を利用することの社会的メリットと個人的メリットの理解を重視し、社会への浸透をあらゆる媒体を使って図りながら、国民もある程度納得した上で利用できる素地をつくる努力をしている。

高福祉高負担社会であるデンマークは、国民から確実に税金を徴収し、それを公正に分配することが国の最重要課題のひとつで、運用負担を軽くしながら社会インフラを整えていくことが大切である。また、国民にとっては、CPR を利用することでオンライン化が進み、忙しい日々の暮らしの中で役所などに出向いたり、無駄な待ち時間や紙の書類づくりを省くことができるのは大きなメリットである。

約60年の歴史

韓国では、1962年に制定された「住民登録法」により、日本のマイナンバー制度に当たる住民登録番号制度が導入された。1968年1月に北朝鮮のスパイが大統領府を襲撃、当時の朴正熙大統領を殺害しようとした事件が起き、これをきっかけに住民登録法を改正し、個人を特定する目的で、18歳以上の国民全員に番号を付与したとされている。韓国の住民登録番号は、すでに約60年の歴史がある。

住民登録番号は、13桁の番号で構成されている。前半6桁は生年月日、後半7桁のうち最初の数字は性別を表している。性別を表す数字以外の6桁は、以前は出身地などを表していたが、2020年10月からはランダムに付与されている。

また、住民登録番号を記載した「住民登録証」は、17歳以上の者は発給を受ける義務がある。住民登録証には、氏名や住民登録番号、現住所、発行区役所名などが記載されており、裏面には住所変更欄のほか指紋が登録されている。

なお、外国人の場合は、住民登録番号の代わりに外国人登録番号が付与される。



住民登録番号の構成

生活のあらゆる場面で利用

住民登録番号は税、福祉、年金、教育などのさまざまな行政サービスにおいて利用されている。例えば、多く納め過ぎた税金については、行政側が住民登録番号で所得や医療費、源泉徴収税額などを把握しているため、自動的に還付される。また、福祉サービスを受けられる資



韓国の住民登録証 (サンプル)

※赤枠内が住民登録番号

格を満たしているにも関わらず受給を申し込んでいない人には、行政側から通知が届く。

民間企業においても、携帯電話の契約、銀行口座の開設、インターネットの契約、ネットバンキングやネットショッピングなど、本人確認の手段として幅広く利用されている。

また、インターネット上で各種行政手続きや証明書発行が可能なポータルサイト「政府24」も、住民登録番号を基盤としている。「政府24」では、国や地方自治体の各種行政サービスを提供しており、住民登録番号を用いてアクセスし、役所の窓口に行かなくても、転入届、住民票、納税証明、所得証明、予防接種証明、大学の成績証明・卒業証明など約1,300種類の申請・証明書の発行が可能となっている。

行政安全部の「2019年電子政府サービスの利用実態調査」によると、「政府24」などの電子政府サービス



「政府 24」の画面。多くの申請や証明書の発行ができる

の利用率は87.6%、満足度は97.8%、認知度は93.8%になっており、国民の間に電子政府サービスが広く浸透していると言える。

住民登録番号が生活のあらゆる場面で利用され、国民の利便性向上や行政の効率化が進む一方で、さまざまな情報が紐づいていることにより、その情報が流出すると被害が拡大する危険もある。2014年には1億人分を超えるクレジットカードや預金口座の情報が流出した事件が発生し、法律が特に認めた場合を除き、住民登録番号を収集することが原則禁止された。

新型コロナウイルス対策にも利用

住民登録番号は、新型コロナウイルス対策にも利用されている。

(1) 緊急災難支援金

2020年5月、国民生活の安定と経済回復のため、全国民を対象に、最大で一世帯約9万円の緊急災難支援金が支給された。その際、世帯主が銀行またはカード会社のホームページにアクセスし、手続きに従って住民登録番号を入力し申請すると、世帯人数に応じた金額が自動でチャージされた。チャージされる際も、住民登録番号と口座番号が紐づいているため、トラブルや混乱は見られなかった。申請は簡単な手続きで済み、支給も迅速に行われ、申請開始から約1か月後にはほぼすべての世帯への支給が完了した。

(2) マスクの受給管理

韓国でも日本と同様に、マスク需要が増え、マスク不足が生じた。そのため、2020年3月から5月まで「マスク5部制」を導入し、需給管理を行った。「マスク5

部制」は、月曜日は生まれた年の末尾が1・6年の人、火曜日は2・7年の人、水曜日は3・8年の人、木曜日は4・9年の人、金曜日は5・0年の人、土日はマスク購入ができなかったすべての人が、一人2枚まで公的マスクを購入できる制度で、マスク購入時に住民登録番号が本人確認用として利用され、購入の有無の確認や重複購入の防止などに役立った。

(3) QRチェックイン

マスクの着用が難しく、多数の集団感染が発生している飲食店や、人の密集・密接が起こりやすいネットカフェ、映画館、学習塾などでは、出入者リストの作成が義務付けられている。このリストの作成にあたり、入店時に設置された端末に自身のスマホに表示させたQRコードを読み取らせる「QRチェックイン」の利用が普及している。日本でよく使われる「LINE」のようなトークアプリ「Kakao Talk」や、インターネット検索アプリ「NAVER」などのアカウント取得の際に、住民登録番号を紐づけることができ、利用者は個人情報が入ったQRコードを取得することができる。この機能を活用し、出入者リスト作成が義務付けられている施設では、QRコードを記録している。感染者が発生し、追跡調査が必要な際に、防疫当局が電子出入者リストの情報と「Kakao Talk」や「NAVER」などの運営会社が管理している個人情報の2つを合わせて利用者を特定することとしている。

QRチェックイン



남은 시간 14초
 利用하려는 시설의 담당자에게 QR코드를 보여주세요.

QRチェックインで利用

行政のデジタル化

韓国では住民登録番号を基盤とした行政のデジタル化が進んでおり、2020年7月に発表された国連経済社会局（UNDESA）の「世界電子政府ランキング」では、2位に入り、前回より順位を1つ上げた。（日本は14位）

文在寅大統領は新型コロナウイルス感染拡大による経済危機を克服するための「韓国版ニューディール」において「デジタルニューディール」を重点政策の1つに掲げた。デジタル化をさらに推進して行政サービスを改善し、効率性を高めることなどが柱となっている。韓国のデジタル化をめぐる動向に今後も注目していきたい。

社会保障に使用される個人番号

フランスの個人番号 (NIR : Numéro d' inscription au répertoire) は、通称「社会保障番号」と呼ばれ、主に社会保障の分野で利用されている。社会保障番号は、性別や出生年月、出生地を示す数字と固有のシリアルナンバー等あわせて 15 桁の数字で構成され、個人に固有かつ不変の番号として、海外領土も含め、フランスで出生したすべての人および申請した外国人に付与される。社会保障番号は、年金や医療などの社会保障を中心とした特定の場合に使用することが可能であり、サービス主体および使用目的の例は別表 1 のとおりとなっている。

社会保障番号の具体的な使用機関および目的は、デクレ (政令) により社会保障、保健、住宅、労働、司法、財政、税務、税関、公的統計と国勢調査、教育などの分野において明確に定められている。また、社会保障番号

サービス主体	使用目的例
社会保障関係機関	年金、医療、家族給付、失業保険の給付および保険料の徴収
公共/民間部門の雇用者	給与管理と社会保障機関に支払う各種負担金の計算
その他行政機関	選挙人の管理、納税者の本人確認等

別表 1 社会保障番号を使用するサービス主体と使用目的例

部門	関連機関
疾病部門	全国医療保険公庫 (CNAM) 医療保険地方公庫 (CPAM) (CNAM の地方組織)
労災事故・業務上疾病部門	全国医療保険公庫が運営
年金部門	全国老齢保険公庫 (CNAV)
家族部門	全国家族手当公庫 (CNAF) 家族手当公庫 (CAF) (CNAF の地方組織)
負担金徴収部門	社会保障中央機関 (ACOSS) 社会保障・家族手当負担金徴収機関 (URSSAF)

別表 2 社会保障制度に関する部門および関連機関

を使うことのできる機関は「情報と自由に関する全国委員会 (CNIL)」の許可が必要とされており、個人情報保護の観点からその取り扱いが厳格に規定されている。

なお、社会保障番号を利用した業務のほか、機関相互のデータ交換や処理が認められるフランスの社会保障関連機関などは別表 2 のとおりである。

日常生活における使用場面

フランスの日常生活では、雇用契約のほか、医療保険地方公庫や家族手当公庫などでの手続きに社会保障番号が必要になるが、それ以外の場面で市民が受けられるサービスとして医療費の払い戻しがある。

①医療費の払い戻し (償還払い)

公的医療保険の被保険者は、カルト・ヴィタル (carte vitale) と呼ばれる社会保障番号付きの健康保険証を持っており、病院で医療費の支払い時に提示が求められる。受けた医療行為と被保険者の情報は、病院の端末から医療保険地方公庫に伝送され、そのデータに基づき自己負担額を除いた医療費を被保険者の口座に払い戻す仕組みとなっている。

また、被保険者が任意補完的医療保険 (以下「任意保険」) に加入している場合、任意保険会社は医療保険地方公庫のデータ伝送システムに加入しているため、その者が受けた医療行為と医療保険地方公庫による払い戻しのデータが公庫から任意保険会社に送られ、保険の契約内容により、自己負担額の一部または全額が払い戻される。

以前は、病院で支払い時に渡される医療費払い戻し申請書に必要事項を記入し、郵送しなければならなかったが、カルト・ヴィタルが導入されペーパーレス化が図られたことにより、申請書の作成や送付の手間が省け、公的医療保険 (と任意保険) からより早く払い戻しが受けられるようになった。

②第三者支払い制度 (現物給付)

フランスでは医療が分業となっており、医師に処方された医薬品の購入のほか、血液検査やレントゲン検査などの臨床検査代には「第三者支払い (tiers payant)」が



カルト・ヴィタル（健康保険証）。フランスで生まれ育った場合、16歳になると自動発行される。

適用され得る。これは、例えば被保険者が医師の診療を受け、処方箋薬を買いに行く場合、薬局でカルト・ヴィタルと任意保険の加入者カードを提示すれば、自己負担を除いた薬の代金は公的医療保険と任意保険から直接薬局に支払われるため、被保険者による立て替え払いは生じないという仕組みである（ただし、一部対象外や制約等あり）。立て替え払いをしなくて済む第三者支払い制度は、被保険者の負担が少ないことから高く評価されている。

コロナ禍における活用例

フランスではコロナ禍における緊急財政支援として、一定の社会保障給付者向けに給付金が支給されたが、社会保障番号利用機関による給付は、特別な申請手続きを行わずに既存の給付に上乗せする形で迅速に支給が行われた。

例えば、コロナ禍で経済的に困窮している低所得世帯を支援するための「連帯特別支援（Aide exceptionnelle de solidarité）」では、家族手当公庫から支給される積極的連帯所得手当（RSA・日本の生活保護手当に該当）のほか、雇用斡旋機関（Pôle emploi）から支給される特別連帯給付金（ASS）や再就職定額奨励金（prime forfaitaire pour reprise d'activité）、年金類似給付金（AER）を2020年4月または5月に受給した者を対象に、世帯単位で150ユーロ（約1万9千円。子どもの数に応じて加算）が支給された。また、積極的連帯所得手当の受給者ではないが、個別住宅支援（APL）を受け、かつ扶養義務のある子どもがいる者は、子ども1人あたり100ユーロが支給された。同支援は、積極的連帯所得手当と個別住宅支援の受給者には家族手当公庫から、特別連帯給付金と再就職定額奨励金、年金類似

給付金の受給者には雇用斡旋機関から自動的に口座に振込が行われた。なお、本緊急財政支援は2020年春に例外措置として初めて行われたが、継続するコロナ禍において、その後9月・10月にも当該手当受給者に対し、同方法による支給が行われている。

そのほか、コロナ禍により経済的影響を受けた手工業者と商業者に対する財政的支援として、2018年の収入に基づいて払った補完年金の保険料に相当する額が社会保障・家族手当負担金徴収機関（URSSAF）から自動的に支給された事例や、雇用斡旋機関からの年末の特別支給や不安定な雇用に対する支援等もあり、社会保障番号を用いる給付を活用することによって受給者に手続き上の新たな負担を強いることなくさまざまな給付が行われている。

カルト・ヴィタルで誰でも無料で検査

現在、フランスでは、公的機関や病院、薬局などの特設検査場などで新型コロナウイルスのPCR検査や抗原検査を受けることができる。誰でも無料で検査できる公的機関設置の検査場もある一方、薬局などが設置している検査場でも、社会保障疾病保険により全ての費用がカバーされる。検査を希望する人は症状の有無に関わらず誰でも予約不要で、カルト・ヴィタルと身分証明書の提示を行うことにより自己負担なく検査を受けることが可能となっている。また、ワクチン接種キャンペーン・管理の情報システム「SI Vaccin Covid」でもNIRが利用されている。

フランスでは社会保障の分野で活用されている個人番号だが、国民生活に深く浸透しており、特にコロナ禍においては、不安定な経済状況や感染への不安を払拭するために迅速かつ簡易なサービスを提供している。こうした取り組みは、日本にとっても示唆に富んだものと言えるのではないだろうか。



パリ市内の薬局が設置している検査専用テント。カルト・ヴィタルの提示で検査料が無料となる。

アメリカにおける ソーシャル・セキュリティ・ナンバー (SSN)

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 元所長補佐 大橋 麻美 (総務省派遣)

SSNの概要

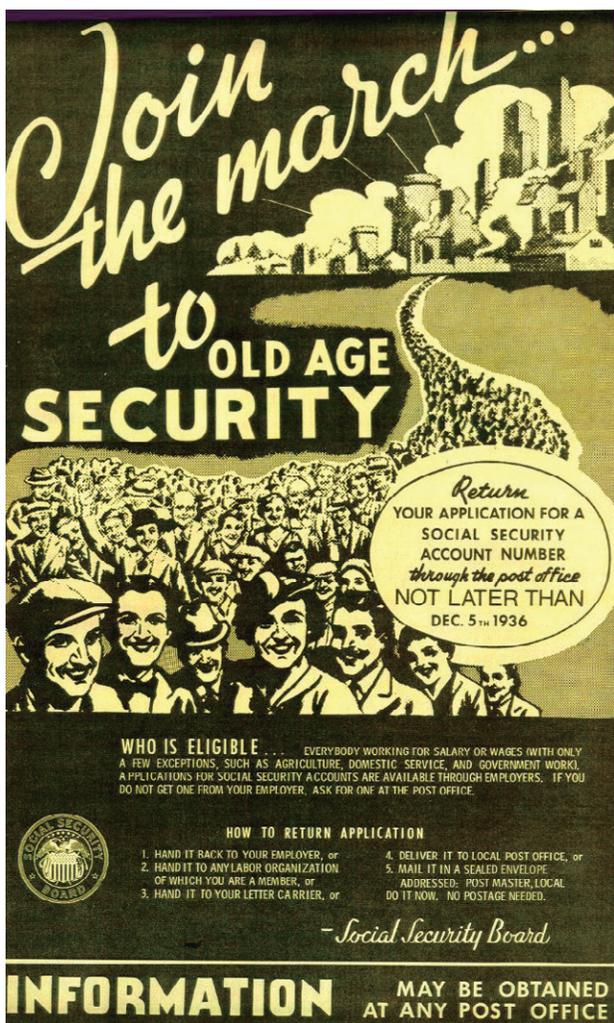
SSNは、アメリカ国民、永住権所有者および労働などを目的とした一時的な居住者に対し発行される個人番号であり、1936年に導入された。社会保障法 (Social Security Act) に基づき、連邦政府機関である社会保障局 (Social Security Administration) が管轄している。もともとはニューディール社会保障計画の一環として、単に労働者個人の生涯所得を把握し年金等社会保障の給付に利用するために創設されたものであるが、今日では所得情報、銀行口座、信用情報などと紐づけられ、政府

機関や雇用主、金融機関だけでなく、クレジットカード会社、そのほか定期的な支払いを伴う契約の場面を中心に、民間企業も含め広く利用されている。言わば、事実上普遍的な個人番号の地位を確立しているわけである。

SSNは3つのグループによる9つの数字 (AAA – GG – SSSS) で構成されており、最初の3桁がエリア (Area) 番号、真ん中の2桁がグループ (Group) 番号、最後の4桁がシリアル (Serial) 番号である。当初の規則に基づく、エリア番号は州ごとに東から西にいくにつれて数字が大きくなるよう定められ、グループ番号は偶数、奇数、数の大小など一定の法則に従い割り振られ、シリアル番号は1から9999までの数字を自動的に割り振られるというものであった。その後、2011年には限りある番号の長寿命化を図るべく、エリア番号の法則を廃止し、シリアル番号をランダム化するなど附番の仕組みを変更した (SSN randomization)。その結果、現在のSSNは構成に関しては導入時と変わらないが、それぞれの構成グループにあまり意味はなくなっている。

2008年12月時点において、4億5,000万人以上に対してSSNが発行されている。番号の使用は一度きりで、再度使用されることはない。また、家庭内暴力や個人番号の盗難の被害に遭った場合など、ごく稀なケースに限り番号の変更が許可されている。

発行形態は紙のカードである。カードの様式は、軽微なものを含め過去に34回もの改訂がなされている。基本的には、氏名 (本人直筆のサインを含む)、番号のみ



国民にSSNの取得を呼び掛けるため、導入当時 (1936年) に作成されたポスター



SSNカードの例

が記載されており、生年月日等そのほかの個人情報や顔写真等身体的特徴が記載されていないため、いわゆる身分証明書とはならず、身分証明書としては運転免許証などの使用が一般的である。

コロナ禍での使用

新型コロナウイルスによる緊急経済対策のための個人給付 (Economic Impact Payment) が大人 1,200 ドル、子供 500 ドルを上限に実施され、SSN が受給資格の判定および給付のために利用された。2018 年、2019 年に確定申告をした者または年金受給者については、その情報が用いられたため申請不要であり、給付まで自動的に行われたが、それ以外の者（主に低所得者層で、4 割弱の国民が該当すると言われている）は申請が必要で、その際 SSN の記入が求められた。

また、連邦政府は、昨年 11 月初旬、新型コロナウイルスのワクチンの支給にあたり、SSN をはじめとする身分証明書を用いて対象者を把握する方針を示したが、「不法移民の追跡を目的としている可能性がある」、「医療を受けるのに個人情報を問うのはおかしい」とする民主党知事らによる反対を受けたことなどから、結局使用はされていない。

新型コロナウイルスによる緊急経済対策のための個人給付 (Economic Impact Payment) 申請画面

日本のマイナンバー制度との相違点

日本のマイナンバーの場合は、番号の利用や取り扱いができる場面・主体が法律で詳細に定められており、それ以外の者による任意での利用は認められない。一方、アメリカではそこまで厳密な規制はなく、例えば大学の学生番号として SSN がそのまま利用される例もある（ただし、州レベルで SSN に係る一定の保護措置をとっている州も多く存在する）。

マイナンバーに対する住民の意識

アメリカ国内におけるほぼすべての合法的な居住者は SSN を所有しており、就職や口座開設、ローン契約などの経済的活動は、SSN なくしてはもはや困難となっている。すなわち、SSN は国民が社会生活を営む上で欠かせない存在であり、SSN を所有していない不法移民などによる盗難などもしばしば発生していることから、社会保障局は、安易な開示を避けるよう注意を呼び掛けている。

行政のデジタル化の状況

過去約 10 年間、アメリカ政府においては、さまざまな組織横断型プロジェクトや組織が立ち上げられ、デジタル化推進施策が積極的に行われてきた。

オバマ政権下の 2012 年 5 月には、電子政府の構築を目的とした施策「デジタル政府戦略 (Digital Government Strategy)」を発表。同施策では、①市民がどこからでも利用できる電子政府の構築、②新しいテクノロジーを活用した IT サービスの調達、③オープンデータの促進の 3 つを柱としており、取り組みとして API (Application Programming Interface) を活用したプラットフォームの構築、モバイル対応の電子行政サービス、政府職員の BYOD (Bring Your Own Device) の活用などが打ち出された。

一方、トランプ政権下の 2017 年 5 月、各省庁内にテクノロジー刷新のための運転資金などを創設することを通して、連邦政府の IT システムの近代化を加速させることを規定した、「政府テクノロジー近代化法 (Modernizing Government Technology Act)」が成立。続く 2018 年には、政府の Web サイトやサービスのデジタル体験を改善するために、すべての行政機関にウェブサイトの近代化やサービスおよびフォームのデジタル化などを義務付ける「21 世紀統合デジタルエクスペリエンス法 (21st Century Integrated Digital Experience Act)」等複数の関連法が成立している。

なお、バイデン新政権は、ホワイトハウスにおいて、デジタル分野に精通した多様なメンバーで構成されたデジタル戦略チームを結成し、デジタル技術の活用によって、ホワイトハウスと国民との対話を強化していく狙いだ。

行政のデジタル化の状況

シンガポールでは、国全体をスマートシティ化する国家ビジョンである「Smart Nation」構想の実現に向けて ICT を活用した各種施策を進めている。行政の情報化についても、「Digital Government Blueprint」という計画を策定し、「Digital to the Core, Serves with Heart」(徹底的にデジタル化を進め、サービス提供には心を込める)をスローガンに、行政サービスの統合、政策立案および運用における ICT の活用強化、技術革新に向けた政府全体の能力向上等を戦略目標として掲げている。その一環として、国民 ID 制度を活用した行政のデジタル化も推進している。

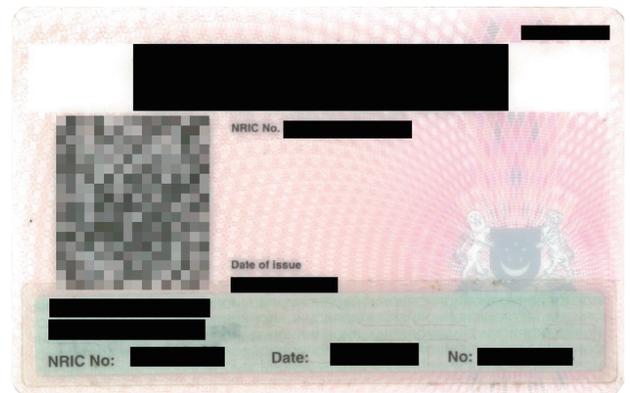
国民 ID 制度の概要

シンガポールの国民 ID 制度の歴史は古く、英国統治下の 1948 年に不法移民などを排除する目的で導入され、独立後の 1966 年に現在の制度になった。

満 15 歳以上のシンガポール人および永住権保有者 (PR) に対しては、出生届の際に割り当てられる固有の識別番号が記載された国民登録カード (NRIC) が発行される。識別番号は、固有の 9 桁のアルファベットと数字から構成されており、NRIC の表面には、識別番号のほか、証明写真・氏名 (英語・母国語併記)・民族 (中華系、マレー系等)・生年月日・性別が、裏面には、指紋・国籍 (PR の場合)・出生国・発行日・住所が記載されている。なお、NRIC は、出入国管理を所掌している



国民登録カード NRIC (表面)



国民登録カード NRIC (裏面)



人材開発省が所管する労働パス (表面)



人材開発省が所管する労働パス (裏面)

入国管理庁（ICA）が所管している。

一方、シンガポールの人口の約3割を占める外国人居住者については、外国人登録番号（FIN）が付番される。長期滞在者および学生のFINはICAが所管しているのに対し、就労者およびその扶養家族のFINは、雇用・労働環境の整備、労働人材育成を担当している人材開発省（MOM）が所管している。

使用事例

シンガポールでは、共通のIDおよびパスワードによって行政のオンラインサービスを利用できる認証制度「SingPass」が導入されており、NRIC番号がIDとして用いられている。

SingPass利用者は、行政のオンラインサービスを利用する際の個人情報管理システム「MyInfo」も利用することができ、一度入力した個人情報は、次回以降は自動入力されるようになる。現在、53の政府機関と77の民間企業で幅広く活用されている（経済開発庁、シンガポール企業庁、家族司法裁判所、政府テクノロジー局、住宅開発庁、入国管理庁、人材開発省、主要大手銀行、郵便局、証券会社、保険会社等）。

また、NRICは機関の官民を問わず、広く本人確認書類として用いられており、多くの場合、NRIC番号の申告・記入やNRICの提示や目視によって確認している。

シンガポールの年金制度である、中央積立基金（CPF）と呼ばれる強制貯蓄制度でもNRICは用いられており、NRIC番号を口座番号とし、政府はCPF加入者の情報（姓名、生年月日、住所、雇用者情報、給与、毎月のCPF口座への積立額等）をNRIC番号で管理している。

さらに、税務管理でもNRICは用いられており、徴税を所管する内国歳入庁は1995年からNRIC番号を利用して不動産税や個人所得税を含む税務管理を行っているため、例えば、多くの不動産を所有して家賃収入があるにもかかわらず、個人所得の申告額が少ないといった不自然な事案も把握することができる。

そのほか、政府運営のレクリエーション施設の予約、コミュニティセンターで開催される各種教室の受講申込み、図書館での図書の貸し出し、政府機関への就職応募、雇用ビザの申請、ボランティア紹介サービスへの登録、犬の飼育ライセンスの取得、兵役の登録、予備役者の出国の届出などでもNRIC番号が用いられている。

コロナ禍での活用

コロナ禍においては、特別給付金を国民に支給するためにNRIC番号が活用された。事前に財務省がNRIC番号を用いて、国民に対して政府からの給付金を支給する銀行口座の登録を依頼し、任意で登録させていたため、迅速な特別給付金の支給が可能となった。ただし、銀行口座情報は財務省が保管および管理しており外部には共有されていないため、MyInfoには登録されていない。

また、医療費の補助を行う際にも活用されており、コロナ禍にある現在では、特定医療機関で呼吸器疾患との診断を受けた場合、NRIC番号が確認できれば、政府からの補助により、窓口での支払いは一律\$10となる（62歳以上は\$5）。

そのほか、コロナ禍により失業した者を対象にした一時的救済金の支給にもNRIC番号が活用されており、申請の際に同番号の記入が求められている。

日本のマイナンバー制度との相違点

第1に、活用できる分野が異なる点である。日本では、現段階では「社会保障」、「税」および「災害対策」に限られる。一方で、シンガポールでは、前述のとおり、分野を問わず、ほぼすべての政府機関で活用ことができ、国民の生活に必須なものとなっている。

第2に、個人情報の管理方法である。日本は分散管理の方法をとっており、個人情報はあくまで各行政機関などが保有し、ほかの機関の個人情報が必要となった場合は情報提供ネットワークシステムを使用して、情報の照会・提供を行う。これに対して、シンガポールは各省庁が個別に個人情報を管理するとともに、MyInfoにも個人情報を共有している。日本の管理方法の方が情報流出リスクは少ないが、シンガポールの管理方法の方が利用者の利便性が高いと言える。

おわりに

以上のとおり、シンガポールの国民ID制度は建国以前より運営されており、官民問わずさまざまな分野で活用され、国民にも広く浸透している。今後も、行政のデジタル化に積極的に国民ID制度を活用していくシンガポール政府の取り組みを注視していきたい。